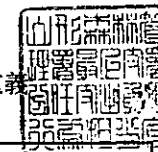


令和2年度 山形森林管理署最上支署公共工事契約状況

令和2年4月30日

分任支出負担行為担当官
山形森林管理署最上支署長 加藤 重義



工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
夫婦沢林道災害復旧工事		山形県最上郡真室川町大字大沢字西郡山手倉沢国有林6林班		林道工事	災害復旧工事2箇所 L=47m	一般競争入札 (最低価格落札方式)
予定価格 (税抜き)	調査基準価格 (税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
金31,282,000円	金27,658,970円	令和2年4月24日		秋田県由利本荘市東由利法内字倉沢279-4 株式会社 小松組 代表取締役 小松 明		
契約金額 (税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
金29,500,000円	令和2年4月25日	令和3年1月22日				

- 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条に規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり。
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり。
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札筆記書」（別添2）のとおり。
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」（別添3）のとおり。
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
 - ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別紙「入札公告」のとおり。
 - ・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告

夫婦沢林道災害復旧工事

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和2年3月23日

分任支出負担行為担当官

山形森林管理署最上支署長 一ノ宮 秀和



1 工事概要

- (1) 工事名 夫婦沢林道災害復旧工事
- (2) 工事場所 山形県最上郡真室川町大字大沢字西郡山手倉沢国有林6林班
- (3) 工事内容 災害復旧工事2箇所 L=47m
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和3年1月22日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和2年6月26日(工事着手日の前日)まで余裕期間を見込んだ工事である。
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
- (7) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所(相互の間隔が直線距離で10km程度又は移動時間が60分程度)において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- (8) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (9) 本工事は、週休2日を促進する試行工事(受注者希望型)である。(原則、4週6休以上の現場閉所とする)
ア 本工事は、受注者の希望により「週休2日」を実施することができる工事であり、実施について施工計画書を提出する前に監督職員と協議するものとする。
イ 週休2日を促進する対象期間は着手日から完了日までとする。
ウ 対象期間を通し週休2日(4週6休以上)を実施した場合には、精算時に以下の区分に応じて、工事費の補正を行うとともに、工事成績評定において加点評価する。

補正係数

区分	4週6休	4週7休	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費(賃料)	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.01	1.03	1.04
現場管理費率	1.02	1.04	1.05

(10) 本工事は、令和2年度 国有林野事業の工事における技術提案資料等の簡素化対象工事である。

(11) 本工事は令和2年3月1日適用の新労務単価を適用して予定価格を積算しており、入札にあたっては新労務単価を適用して見積った価格で入札すること。

2 競争参加資格要件等

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。(以下「予決令」という。))第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 山形森林管理署最上支署又は山形森林管理署、庄内森林管理署、由利森林管理署、秋田森林管理署湯沢支署、宮城北部森林管理署の管轄区域内の市町村に建設業法に定める本社、支店又は営業所を有すること。

また、経常建設共同企業体として本競争に参加を希望する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

(3) 東北森林管理局における「土木一式工事」に係るB等級、C等級又はD等級の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(3)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) 平成17年4月1日以降に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

なお、各森林管理局・署等が発注した工事で、工事成績評定を受けている工事にあつては、その評定点が65点未満のものは実績として認めない。

経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：林道規程に定める自動車道の林道又はこれと構造・規格が同程度の森林整備事業用作業道(治山資材運搬路を含む)若しくは保安林管理道の新設・改良・災害復旧工事(設計図書に基づく工事に限る)であること。

(6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を、当該工事に配置できること。

ア 1級若しくは2級土木施工管理技士の資格を有する者又は、次のいずれかに該当する者。

- ・ 1級建設機械施工技士の資格を有する者。
- ・ 技術士(技術士法による第二次試験のうち、技術部門を森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。))又は建設部門又は農業部門(選択科目を「農業土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を「建設」、「農業-農業土木」、「森林-森林土木」とするものに限る。)の資格を有する者。

・ これらと同等の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

イ 平成17年4月1日以降に、上記(5)に掲げる同種の工事経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

なお、各森林管理局・署等発注の工事であつて、工事成績評定を受けている工事にあつては、その評定点が65点未満のものは実績と認めない。

ウ 監理技術者が必要となる工事にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

エ 主任技術者又は監理技術者が必要となる工事にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が技術提案書の受付日以前に3ヶ月以上ある者。

オ 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できることとし、うち1人が上記の要件を満たしていること。

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 各森林管理局・署等が発注した森林土木工事で、次のすべての事項を満たしていること。

ア 平成30年度から令和1年度まで(過去2年度)に完成・引渡し完了した工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定平均が65点未満でないこと。

イ 令和1年4月1日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡し完了した工事がある場合においては、当該工事成績評定平均が65点未満でないこと。

ウ 経常建設共同企業体にあつては、当該経常建設共同企業体の実績及び工事成績評定平均とし、当該経常建設共同企業体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、本工事に係る設計業務等の受託者は「北光コンサル株式会社」である。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

(11) 次の事項に該当しない者であること。

ア 不誠実な行為の有無

請負契約の履行が不誠実、下請契約関係が不適切、警察当局による公共工事からの排除要請等。

イ 経営状況

手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止処分等。

ウ 安全管理の状況

事故等に基づく指名停止、労働基準監督署からの指導を受け、改善を行っていない等。

エ 労働福祉の状況

賃金不払い等による労働基準監督署からの指導を受け、改善を行っていない、退職金共済契約の締結を行っていない等。

(12) 当該工事の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法(CD-R等による配布等)での交付を受けていない者は、入札参加を認めない。

(13) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成20年3月31日付け19東経第178号局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

と。

(14) 以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間

令和2年3月24日（火曜日）から令和2年4月6日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く。）の午前9時00分から午後4時00分まで（正午から午後1時00分までを除く。）。)

イ 提出場所

〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川200-11
山形森林管理署最上支署 総務グループ
電話：0233-62-2122

ウ 提出方法

「技術資料作成要領」に示す様式により、電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は上記イに承諾書を添付し、持参又は郵送（配達証明のできるものに限る。）すること。

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 申請書及び資料は入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部署

〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川200-11
山形森林管理署最上支署 総務グループ
電話：0233-62-2122

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間

令和2年3月23日（月曜日）から令和2年4月21日（火曜日）まで

イ 交付場所

〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川200-11
山形森林管理署最上支署 総務グループ
電話：0233-62-2122

ウ 交付方法

上記ア及びイにおいて、無償で交付する。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締切は、令和2年4月21日(火曜日)午後4時00分とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和2年4月17日(金曜日)午前9時00分からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和2年4月22日(水曜日)午前10時00分までに山形森林管理署最上支署会議室へ入札書を持参すること。

ウ 開札は、令和2年4月22日(水曜日)午前10時00分に山形森林管理署最上支署会議室にて行う。ただし入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争入札参加資格通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札の執行にあたっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。

工事費内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

なお、入札の際に工事内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定

ア 落札者の決定は予決令第79条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予定価格が一千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締

結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

イ 予定価格が一千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否
要。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口
上記4(1)と同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。

(11) 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方針に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。)

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(12) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容(日時、相手方及び働きかけの内容)を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会(以下、「委員会」という。)に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

(不当な働きかけ)

ア 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼

イ 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼

ウ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼

エ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取

オ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取

カ 公表前における発注予定に関する情報聴取

キ 公表前における入札参加者に関する情報聴取

ク その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

本公告に係る工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業工事請負契約約款

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所 ホームページ > 公売・入札情報 > 各種要領及びマニュアル

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは 東北森林管理局のホームページ(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。

別添 2

入札筆記書


調達案件番号 003802010020190044
 調達案件名称 夫婦沢林道災害復旧工事

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
(株)小松組		29,500,000	落札
寿建設(株)		辞退	
秋保建設(株)		辞退	
庄司工業(株)		入札書不着	

結果 落札者決定
 入札執行月日 令和02年4月22日
 部 署 東北森林管理局山形森林管理署 最上支署
 入札書比較価格 (税抜き) 31,282,000
 予定価格 (税込み) 34,410,200
 調査基準価格 (税抜き) 27,658,970

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名 加藤 重義 

立会・確認担当署名 阿部 耕士  柳谷 健一 

(別添3)

令和2年度

工事名 夫婦沢林道災害復旧工事

工事場所 山形県最上郡真室川町大字大沢字西郡山手倉沢国有林6林班

東北森林管理局
山形森林管理署最上支署

工種別数量内訳書

工事名 夫婦沢林道災害復旧工事

山形森林管理署 最上支署

工種	種別	数量	単位	備註
土工費(1号箇所)	[施工延長]	22.00	m	
	掘削	17.00	m3	
	流用盛土	1,080.00	m3	敷均し、締固め合成単価
	購入土	1,317.00	m3	現場着
	盛土法面整形	339.00	m2	BH-0.8m3(削取り整形)
	砂利路盤工 数厚=10cm	9.60	m3	舗装面仕上げ有り
	重力式擁壁	53.90	m3	
	端部止コンクリート	2.80	m3	
	型枠(端部止)	7.00	m2	型枠の種類:一般型枠、構造物の種類:鉄筋-無筋構造物
	床掘り	107.00	m3	砂・砂質土、粘性土、礫質土 BH-0.8m3
	埋戻し	49.00	m3	施工方法:上記以外(小規模)、土質:土砂、締固めの有無:-
	ふとんかご	16.00	m	網目15cm、#8 60cm×120cm
	床掘り	13.00	m3	土質:土砂、施工方法:上記以外(小規模)、土質方式の種類:-、締固めの有無:-
	コルゲートパイプ撤去	26.50	m	作業区分:掘削、規格:フランク型、パイプ径:1000-1200mm、型式:円形
	産廃処分費	1.00	式	コルゲートパイプ処分
	鉄くず運搬費	1.00	回	3t車以下、20kmまで
	工種計			
排水工費(1号箇所)	[施工数量]	1.00	基	
	コルゲートパイプ(1形、φ1,200 t=3.2)	30.60	m	作業区分:掘削、規格:フランク型、パイプ径:1000-1200mm、型式:円形
	基礎碎石	53.00	m2	砕石の粒径:27.5cmを越え30.0cm以下、砕石の種類:河産物/粒径 40-8
	床掘り	88.00	m3	土質:土砂、施工方法:上記以外(小規模)、土質方式の種類:-、締固めの有無:-
	埋戻し	61.00	m3	施工方法:上記以外(小規模)、土質:土砂、締固めの有無:-
	工種計			
土工費(2号箇所)	[施工延長]	25.00	m	
	掘削	16.00	m3	
	流用盛土	627.00	m3	敷均し、締固め合成単価
	購入土	722.00	m3	現場着
	砂・砂質土・粘性土法面整形	3.00	m2	バックホウ0.8m3 粗面仕上げ
	盛土法面整形	125.00	m2	BH-0.8m3(削取り整形)
	砂利路盤工 数厚=10cm	13.30	m3	舗装面仕上げ有り
	重力式擁壁	34.40	m3	
	端部止コンクリート	4.10	m3	
	型枠(端部止)	9.40	m2	型枠の種類:一般型枠、構造物の種類:鉄筋-無筋構造物
	床掘り	70.00	m3	土質:土砂、施工方法:上記以外(小規模)、土質方式の種類:-、締固めの有無:-
	埋戻し	30.00	m3	施工方法:上記以外(小規模)、土質:土砂、締固めの有無:-
	ふとんかご	23.00	m	網目15cm、#8 60cm×120cm
	床掘り	14.00	m3	土質:土砂、施工方法:上記以外(小規模)、土質方式の種類:-、締固めの有無:-
	コルゲートパイプ撤去	23.50	m	作業区分:掘削、規格:フランク型、パイプ径:1000-1200mm、型式:円形
	産廃処分費	1.00	式	コルゲートパイプ処分
	鉄くず運搬費	1.00	回	2t車以下、20kmまで
工種計				
排水工費(2号箇所)	[施工数量]	1.00	基	
	コルゲートパイプ(2形、φ2,000 t=2.7)	21.60	m	作業区分:掘削、規格:フランク型、パイプ径:2000mm、型式:円形
	基礎碎石	59.40	m2	砕石の粒径:27.5cmを越え30.0cm以下、砕石の種類:河産物/粒径 40-8
	床掘り	37.00	m3	土質:土砂、施工方法:上記以外(小規模)、土質方式の種類:-、締固めの有無:-
	埋戻し	9.00	m3	施工方法:上記以外(小規模)、土質:土砂、締固めの有無:-
	工種計			
直接工事費計				
共通仮設費(積上げ計上)	木製工事用看板枠工	1.00	基	共通仮設費に積上(安全費)
定率現場環境改善費		1.00	式	
共通仮設費(定率共通仮設費)		1.00	式	
現場管理費		1.00	式	
間接工事費計				
工事原価				
一般管理費等		1.00	式	
工事価格				
消費税相当額		10.00	%	
本工事費計				